

Istanbul Weekly vol.6-no.43

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年12月1日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**エルドアン大統領、近親者のタックス・ヘイヴンを巡る疑惑を否定。
エルドアン大統領、トランプ米国大統領と電話会談。
- 経済：**フィッチ、トルコの2018年GDP成長率予想を3.9%に引下げ。
TUSIAD、DEIKを脱退。
- 治安：**ISILがアンカラのマドラサで子供にジハード思想を教育。
軍が1日で不法出入国者3,522名を拘束。
- 軍事：**トルコ軍がシリア・イドリブに3番目の監視地点を設置。
- 社会：**建設中の第3空港の73%が完成。
イスタンブール県警、国産犬を導入へ。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、タックス・ヘイヴンを巡る近親者の疑惑を否定

11月28日、クルチダルオールCHP党首は、エルドアン大統領の近親者や元秘書が、租税回避目的で、タックス・ヘイヴンにあるマン島に所在する企業の銀行口座に送金したと主張し、大統領の近親者らによる同企業宛ての送金記録(SWIFTメッセージ)を公開した。29日、エルドアン大統領は、1クルシュたりとも海外送金がされたことはないと述べ、疑惑を強く否定した。(11月27日付M紙14面及び11月30日付M紙16面)

【外交】

●エルドアン大統領、トランプ米国大統領と電話会談

11月24日、エルドアン大統領は、トランプ米国大統領と電話会談を行った。同電話会談でトランプ米国大統領は、エルドアン大統領に対して今後PYD-YPGに対する武器供与を停止する旨発言した。26日、ユルドゥルム首相は、トランプ米国大統領のこの発言を評価し、一刻も早く米国がPYD-YPGとの「パートナーシップ」に終止符を打つことを期待している旨述べた。(11月25日付H紙20面及び11月27日付M紙14面)

●ユルドゥルム首相、メイ英国外相と会談を実施

11月27日、ユルドゥルム首相は、訪問先のロンドンで、メイ英国外相と会談した。同会談でユルドゥルム首相は、今年1月に実施されたメイ英国外相のトルコ訪問に言及し、同訪問は、軍需産業を始めとした英国からの新たな投資の可能性をもたらしたと述べた。また、両首相は、テロとの闘い等の分野における協力を継続することで一致した。(11月28日付H紙18面)



(写真は、11月28日付H紙インターネット版より)

●チャヴシュオール外相、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を表敬訪問

11月30日、チャヴシュオール外相は、バクーで開催されたトルコ・アゼルバイジャン・パキスタン三か国外相会合に先立ち、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を表敬した。チャヴシュオール外相は、トルコ・アゼルバイジャンの関係はあらゆる分野で進展している旨述べ、両国は、地域の安定及び経済発展に大きな役割を担っていると発言した。(11月30日付M紙インターネット版より)



(写真は、11月30日付M紙インターネット版より)

●アッティラ・ハルク銀行元副頭取の裁判、開始される

(1)11月28日、米国で、2010年から2015年までの間、イラン

系トルコ人実業家レザ・ザラブ氏と共謀し、対イラン制裁違反及びマネーロンダリング等を行った容疑が掛けられているアッティラ・ハルク銀行元副頭取の裁判が開始され、ザラブ氏が証人として出廷した。同氏は、アッティラ・ハルク銀行元副頭取がイラン制裁違反を企図したと証言した。

(2)ザラブ氏は、更に、イランとの金の密輸取引を隠蔽するために、2012年3月から2013年2月までの期間に、チャラヤン元経済相に対し、約5,000万ユーロの賄賂を支払った旨発言した。ザラブ氏の裁判審理は、12月4日に開始される予定。(11月30日付H紙20面)

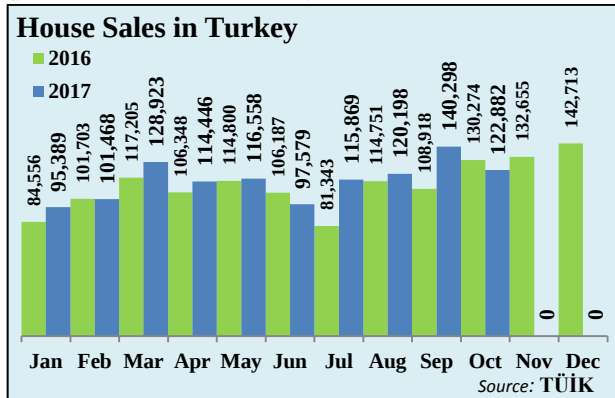
経済

【マクロ経済】

●**フィッチ、トルコの2018年GDP成長率予測を3.9%に引下げ**
11月23日、国際金融格付け機関のフィッチは、2018年のトルコのGDP成長率予測を4.1%から3.9%に引き下げた。同機関のガンブル欧州新興国部長は、トルコ政府の景気対策が緩和されたことを反映したものと説明した。また、トルコの格付けについては政治が経済に及ぼす影響が大きく、米国当局によるザラブ事案(イラン経済制裁規定等への違反容疑)も引下げの要因となると発言した。(11月24日付HDN紙10面)

●10月の外国人への住宅販売件数が増加

11月23日のトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、10月の外国人への住宅販売件数は対前年同月比70%増の2,677件だった。一方で、国内販売は12万2,882件と同5.7%減。外国人への販売件数のうち、約半数がイスタンブールで、アンタルヤ、ブルサ、ヤロヴァと続いた。購入者の国籍では、サウジアラビアがトップで、イラク、アゼルバイジャン、クウェート、ロシアが続いた。(11月24日付HDN紙10面)



(表は当館作成)

●2017年のトルコへのFDI、減少

11月23日、経済省は、2017年の9月までのトルコに対する海外直接投資(FDI)は73.4米億ドルで、対前年同期間比19%減となったと発表。投資額が最も大きかった分野は金融業界の14億米ドルで、電気ガス水道供給セクターの9.78億米ドル、製造業の8.78億米ドルが続いた。また、同期間に3,815社の外資系企業が設立され、10月末の時点で海外資本の企業数は5万225社となった。(11月25日付HDN紙インターネット版)

●OECD、トルコの2017年成長率予想を6%超に引上げ

11月28日、OECDは、トルコの2017年成長率は、景気対策と輸出市場の回復により6%超、2018年は4.5~5%となるとの見通しを発表した。(11月29日付HDN紙10面)

●11月の経済信頼感指数、下降

11月28日、トルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、11月の経済信頼感指数は対前月比3.4%低下の97.9となり、5か月ぶりに

100を下回るネガティブな見通しとなった。同指数を構成する全ての項目で低下を見せており、特に小売業は104から99.9へと低下した。(11月29日付HDN紙10面)

【金融】

●トルコ政府、イスラム開発銀行から20年の融資

11月22日、シムシェッキ副首相は、イスラム開発銀行から20年で総額5億6,700万米ドルの融資を受ける2つの契約を締結したと発表。うち、3.67億米ドルは、トルコ国鉄による高速鉄道プロジェクト10件に、2億米ドルはエネルギー関連プロジェクトに用いられる予定。(11月24日付HDN紙10面)

●シムシェッキ副首相、イラン制裁に関しトルコの銀行セクターを支援

11月29日、シムシェッキ副首相は、米国のイラン経済制裁に関連する裁判によりトルコの銀行が不利益を被る場合には、トルコ政府はこれらの銀行を支援すると発言。また、同副首相は、この裁判を政治的意味合いの強いものとして捉えており、トルコの銀行にはこのような圧力に耐え得る体力があると述べた。(11月30日付HDN紙11面)

●競争庁、2銀行に「カルテル違反金」を決定

11月29日、トルコ競争庁は、トウルクセル、トウプラシュ等のトルコの大企業に対し協調融資を行う際、大手国際銀行に競争法に違反するカルテルに当たる行為があったとの決定を下した。同法に違反すると判断されたのはING銀行、ロイヤルバンクオブスコットランド(RBS)イスタンブール支店及び東京三菱UFJ銀行の3行。そのうち、東京三菱UFJ銀行は本件調査に全面的に協力したため、違反金の支払いは免除されたが、ING銀行に2,100万トルコリラ、RBSには6.6万トルコリラの違反金が課される。(11月30日付HDN紙11面)

【経済政策】

●女性企業家支援に500億トルコリラ

11月26日、シムシェッキ副首相は、トルコ政府は、財務省支援による女性企業家のための基金に関して、500億トルコリラの準備を行っていると言。また、同副首相は、女性企業家は女性の雇用率の引上げのために非常に重要であると発言した。(11月28日付HDN紙10面)

【経済外交】

●ゼイベキジ経済相、来年1月にEFTAの拡張を目指す発表

11月24日、ゼイベキジ経済相は、2018年1月をめどにトルコの欧州自由貿易連合(EFTA)との協定の拡張を目指すと言。同相は、EU非加盟国のアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスが加盟するEFTAとトルコは、1991年に協定を締結し、同協定を関税同盟よりも包括的なものとして、今回、交通、電子取引、サービス貿易等の分野について更新を目指すと言。述べた。(11月24日付HDN紙インターネット版)

【交通】

●EU、トルコ・ブルガリア間の鉄道を全面支援

11月27日、欧州委員会のブルツ輸送担当委員は、イスタンブールとブルガリア国境を結ぶハルカル・カブクレ鉄道路線について、トルコを介してヨーロッパとアジアを結ぶ意義深いプロジェクトであると述べ、アルスラン運輸海事通信相と計画を前進させるための協力体制について合意したと発表した。(11月29日付HDN紙11面)

●バクー・トビリシ・カスプ鉄道、メルシンから出発

11月29日、トルコ南部のメルシンから、バクー・トビリシ・カスプ鉄道路線を経由してトルコからアゼルバイジャン向かう初の列車が出発した。同列車は、16の客車と32の貨物車から構成され、650トンの農作物とセラミック接着剤を搭載。全長2,100kmの道程に75～80時間要する見込み。クルト・トルコ国鉄総裁は、将来的には100時間以内にトウルクメニスタン、180時間でカザフスタンの首都アスタナに到着することを目標とすると述べた。(11月30日付HDN紙10面)



(写真は、11月29日付HDN紙インターネット版より)

【エネルギー関連】

●初の原子力専攻のトルコ人学生、ロシアの大学を卒業見込み

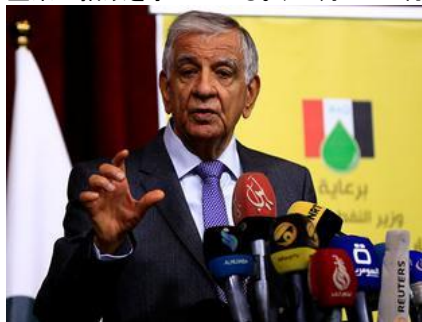
11月23日、ロシアの国立研究原子力大学・モスクワ工学物理研究所(MEPHI)は、3か月以内に35人の原子力専攻のトルコ人学生が卒業すると発表。MEPHIでは現在230名のトルコ人が学んでおり、うち137人はモスクワで、93人はカルーガ州のオブニンスク原子力工学研究所に在籍している。(11月23日付AA)

●年末までに風力発電に50億ドル投資

11月24日、アタセヴェン・トルコ風力エネルギー協会(TUREB)会長は、年末までの風力発電事業に対する投資は50億ドルに達する予定であると述べた。これらの投資には、既にファイナライズされた3GWの風力発電入札案件に加え、トルコ再生可能エネルギー資源ゾーンプロジェクトによる1GWを含む。これらのプロジェクトにより、トルコの風力発電容量は増大すると同会長は発言した。(11月25日付HDN紙10面)

●イラク、キルクークとジェイハンの間のパイプライン新設を検討

11月26日、イラク石油省は、イラクのキルクークからトルコのジェイハン港を結ぶパイプラインの新設を検討していると発表。パイプラインの建設は、バイジ市からトルコ国境のフィッシュ・ハブル地域において開始される。また、この新パイプライン計画のために、ジャバル・アル・ルアイビ・イラク石油相は国外企業の招致を求めている。(11月27日付HDN紙11面)



(写真は、11月28日付HDN紙インターネット版より)

【観光】

●外国人訪問者数、前年比28%増

11月29日、文化観光省の発表によれば、今年10月までにトルコを訪れた外国人数は、対前年同期間比28%増の2,900万人超となった。うちロシア人訪問者数は同496%増の450万人。一方で、ヨーロッパからの訪問客数は同1.6%減の1,760万人となった。10月の訪問者数を見ると、ロシアに続き、ドイツ、イラン、ジョージア、英国が上位を占めた。(11月30日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●TUSIAD、DEIKを脱退

(1) 11月26日付け官報によれば、海外経済評議会(DEIK)の主要構成団体はトルコ商会議所連合(TOBB)、トルコ輸出業者会議(TIM)、独立産業家・実業家協会(MUSIAD)及びトルコ建設請負企業協会(TMB)の4団体となり、トルコ企業家・実業家協会(TUSIAD)の名前の記載はなかった。また、DEIKの体制に、経済省から任命されるDEIK会長及び4団体の代表の計5名から構成される代表評議会及び理事会が新たに設立された。(11月26日付DUNYA紙インターネット版)

(2) 11月27日、TUSIADは、今回のDEIKからの脱退は、2015年2月に行われたDEIKの組織改編を受けてTUSIADが行政裁判所に申し立てていたDEIKにおける運営及び財政責任の停止が認められたものであり、トルコの経済界を代表する民間団体として、TUSIADが独自に判断したものと発表。(11月27日付AAほか)

●小売業者団体、テナント料への減税を要求

11月27日、オンジェル・統一ブランド協会(BMD)会長は、輸入原料を扱い、外貨建てでテナント料を支払う小売業セクターは、最近の記録的トルコリラ安によって深刻な打撃を受けており、テナント料に対する消費税を現在の18%から9%に引き下げ、また、トルコリラでテナント料を支払う選択肢が含まれるべきと主張した。(11月29日付HDN紙10面)

治安

【ISIL関係】

●ISILがアンカラのマドラサで子供にジハード思想を教育

11月23日、アンカラの裁判所においてISIL関連容疑者16名の公判が開かれ、起訴状によってISILがアンカラでマドラサを開講し、子供60名を訓練していたことが明らかになった。容疑者のうち1名は、月に1回、同マドラサに行き、学校に通っていない子供たちにジハード思想を洗脳していた。(11月24日付HDN紙インターネット版)



(写真は、11月24日付HDN紙インターネット版より)

●トルコが死者300名以上の大規模テロが発生したエジプトに弔意

11月26日、トルコ政府は、エジプトで発生した大規模テロ事件を受けて、27日は半旗を掲げ喪に服すると発表した。24日、ISIL

の黒い旗を掲げた戦闘員約 30 名がエジプト・シナイ半島のモスクで行われていた金曜礼拝を襲撃し、子供を含む 300 名以上が死亡した。(11 月 26 日付、HDN インターネット版)



(写真は、11 月 26 日付 HDN 紙インターネット版より)

【PKK 関係】

● 治安当局がディヤルバクルで大規模な対 PKK オペレーションを実施

11 月 20 日から 1 週間、治安当局は、ディヤルバクル県の各地において、対 PKK オペレーションを実施し、PKK 戦闘員 14 名(殺害 3 名、拘束 9 名、投降 2 名)を無力化するとともに、爆発物 2.8 トン、カラシニコフ 10 丁、弾薬 1,500 発、ロケットランチャー 1 台、硝酸アンモニウム等を押収した。(11 月 27 日付 HDN インターネット版)



(写真は、11 月 27 日付 HDN 紙インターネット版より)

【その他】

● カルロフ・元駐トルコ露大使殺人幫助容疑でグル・メディア会長を逮捕

11 月 24 日、アンカラ検察庁は、昨年 12 月にカルロフ駐トルコ露大使(当時)が銃殺された事件に関し、トルコのグル・メディア(小規模メディア関連会社)会長を殺人幫助容疑で逮捕した。同日、在トルコ・ロシア大使館は、故カルロフ大使の記念碑を設置した。アレクセイ・イエリホフ駐トルコ・ロシア大使は、両国の関係を損なわず、更に発展させると述べた。(11 月 25 日付、HDN インターネット版)

● 治安機関が過去 1 か月間で違法薬物 5 トンを押収

治安機関は、先月 1 か月間でハシーシ 3 トン、ヘロイン 2.5 トンを含む違法薬物 5 トンを押収したと発表した。11 月 26 日、アクダー副首相は、トルコ当局が押収した薬物は、欧州全体で押収された薬物の量を上回っていると述べ、トルコ国内での消費量は僅かであると述べつつ、押収量が多いことについては、トルコが薬物密輸ルートとして利用されており、トルコ当局が摘発に成功しているためであると説明した。(11 月 27 日付 HDN インターネット版)



(写真は、11 月 27 日付、HDN インターネット版より)

● 軍が 1 日で不法出入国者 3,522 名を拘束

11 月 28 日、軍は、27 日にシリアからトルコへの不法入国者 3,395 名(シリア 3,388 名、イラン 7 名)及びトルコからの不法出国者 127 名(シリア 19 名、ギリシャ 84 名、ブルガリア 24 名)を拘束したと発表した。(11 月 30 日付 HDN 紙 3 面)

● 内務省が過去 1 週間の治安成果を発表

11 月 27 日、内務省は、過去 1 週間で対テロオペレーション 1,645 回を実施し、容疑者 5,256 名(テロ関連 1,291 名、違法移民 116 名、薬物密輸 3,849 名)を拘束したと発表した(11 月 30 日付 HDN 紙 3 面)

軍事

● トルコ軍がシリア・イドリブに 3 番目の監視地点を設置

トルコ軍は、11 月 19 日にシリア・イドリブにおいて 3 番目となる監視地点を設置したと発表した。トルコ軍は、ロシア及びイランとの合意の下、緊張緩和地域においてシリア軍と武装勢力の動向を監視するために監視地点 12 箇所を設立する予定である。(11 月 24 日付 HDN インターネット版)

社会

● 建設中の第 3 空港の 73% が完成

イスタンブール第 3 空港の建設が順調に進んでいる様子が航空写真で明らかになった。アルスラン運輸海事通信相は「2018 年 2 月には使用可能となり、公式な開港は同年 10 月 29 日の共和国記念日になるだろう。」と述べた。(11 月 24 日付 HT 紙 21 面)



(写真は、11 月 24 日付 HT 紙インターネット版より)

● 大規模な避難訓練実施される

イスタンブール市ゼイティンブルヌ区は、マグニチュード 6.7 レベルの地震が発生したという想定のもと大規模な避難訓練を実施した。同訓練にはイスタンブール治安当局など 18 団体が参加し、海上の船に取り残された人の救助や学校の児童の救助訓練が行われた。(11 月 24 日付 HT 紙 21 面)

● サルエルで美しい秋の風景

イスタンブール市サルエル区のアタテュルク樹木園には、345 ヘクタールの敷地に 2 千種類の樹木が植えられており、年々訪れる人々が増えている。イスタンブールの喧騒に疲れた人々の憩いの場となっており、来訪者は秋の深りと紅葉の中で写真撮影や散歩を楽しんでいる。(11 月 27 日付 HT 紙 21 面)

面)



(写真は、11 月 27 日付 HT 紙インターネット版より)

●チューリップのトルコ国旗、準備始まる

イスタンブール市キャウトハーネ区は、同区内の公園等に約 100 万個のチューリップの球根を植えたと発表した。そのうち 1 万 5 千個の球根は、来春の開花に向けてトルコ国旗をかたどった枠に沿って植えられた。(11 月 27 日付 HT 紙 21 面)



(写真は、11 月 27 日付 ISTANBULSES より)

●イスタンブール県警、国産犬を導入へ

イスタンブール県警は、外国産の犬が高価なことに加え、積極的に「国産犬」を起用しようという動きから、行政警察の活動に従事する犬種として、今後トルコ原産のカンガル犬とアクバシユ犬を導入することを決めた。(11 月 28 日付け HT 紙 22 面)



(写真は、11 月 28 日付 HT 紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Akşam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Habertürk
AFP	Agence France Presse	IA	İhlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.11.30 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくり/バー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	11件	0件	2件	1件	15件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

●2017 命を守る森づくり STI 植樹祭への江原総領事の出席(報告)(11/23) 